

少子化と地方創生に対する市長の政治姿勢は



動画視聴



自由民主党市議団
桑原 誠 議員

に所在する魅力的な産業や企業を知っていただく取組などを進めたい。

インバウンド観光への取組について

問 訪日外国人

人数が令和5年で2,507万人、令和6年は3,310万人の訪日が予測されている。その消費額は約7兆円で、自動車輸出産業に次ぐ大きな外貨獲得の産業として成長しつつあるが、インバウンドを本市でも誘致できる環境づくりの取組は。

答 本市の公式観光サイト、おおむたOne plateに、外国語パンフレットの掲載や、サイトの多言語化を行うなど、充実を図っていく。

関係機関や近隣自治体と連携・協力しながら、インバウンドへの取組を進めていく。

学校教職員の働き方改革について

問 教職員の働き方の現状は。

答 本市教職員の長時間勤務の現状は、令和5年度において1か月の超過勤務平均時間が、小学校は44時間6分、中学校・特別支援学校が41時間4分となっている。

ICTの導入による勤務時間の適正な把握や、定時退校日の推進、学校閉庁日の設定などにより削減に取り組むとともに、しっかりと子供と向き合えるよう、学習指導員

や学校支援スタッフの全校配置などの対応も進めている。

再発言 本年7月に視察した千葉県柏市の手賀西小学校では、一般教職員の残業時間ゼロを実現しており、不登校児童もゼロとのこと。

教職員のゆとりが生徒に与える影響は大きいと考えられるので、ぜひ継続して取り組まれない。

本市出身選手のパリ五輪銅メダル獲得に対する市長の所感について

問 パリ五輪銅メダルを獲得された高嶋選手に対して、市長は、いち早く市政功労者として表彰し、祝意を表していただいているが、関市長の所感は。

答 大変な快挙を成し遂げられた高嶋選手に、市民を代表して心よりお祝いを申し上げます。また、高嶋選手のこれまでのたゆまぬ努力に対し、心から敬意を表する。

本市の子供たちにとっても、チャレンジする強い勇気と努力はいつか実を結ぶという大きな希望を与えていただいたものと思っている。



高嶋選手の玉川小学校での凱旋報告の様子

少子化と地方創生について

問 2014年に日本創成会議から消滅可能性都市が公表され、本市もその可能性がある都市とされていたが、本年4月の発表で、消滅可能性都市から脱却を果たしている。

地方創生に取り組む成果が一定あったと分析できる一方で、それでも20代から30代の若年女性人口減少率は約41%である。

若年女性人口減少率の低減が人口減少対策の解決の鍵になると考えるが、見解は。

答 人口減少に対応するため、人口移動の改善や合計特殊出生率の向上はもとより、次世代を育む若い世代の増加に向けて、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、子育てや教育環境を充実させることが必要と考える。また、若者が安心して働ける雇用の場を増やしていくため、イノベーション創出拠点や新大牟田駅産業団地を活用したIT企業・ものづくり企業などの企業誘致を進めるとともに、産業フェスタの開催をはじめ、本市